

〔 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1. 連結の範囲

子会社はすべて連結されております。

当該子会社は、恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、東海理化サービス(株)、愛三興業(株)、理化トランスポート(株)、(株)豊賀、理化精機(株)、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、トウカイリカカナダ(株)、TRBR インドストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化自動車部件(有)、天津東海理化自動車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)の23社であります。

なお、平成16年6月に佛山東海理化自動車部件(有)を当社の子会社として設立したため、当中間期より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用

関連会社である(株)エビシ、東海理化販売(株)、(株)TRMACエンジニアリング、(株)ミロクテクノウッド、TGRテクニカルセンター(有)、蘇州華昌機電(有)、(株)STF、(株)新昌電機の8社について、持分法を適用しております。なお、上記以外の関連会社(1社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、トウカイリカカナダ(株)、TRBR インドストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化自動車部件(有)、天津東海理化自動車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、当該子会社の中間財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・当 社

製品、原材料、仕掛品 . . . 総平均法による原価法

貯 蔵 品 . . . 先入先出法による原価法

・連結子会社

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・当 社

減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品に含まれる金型については減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、平成10年3月以前に取得した建物については、平成10年度の法人税法の改正前の耐用年数を適用しております。

・連結子会社

主として独自の見積耐用年数による定額法

無形固定資産 . . . 定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 . . .

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . .

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給実績を基準として賞与支給対象期間のうち当中間期に対応する額を計上しております。

製品保証引当金 . . .

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しております。

愛・地球博出展引当金 . . .

「愛・地球博」の出展費用の支出に備えるため、当社が負担する出展費用総見積額のうち、当中間期に対応する額を計上しております。

- 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（主として5年）による定額法により、費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 . . . 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 . . . 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法 . . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 為替予約
 ヘッジ対象 : 外貨建輸出債権
 ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。
 ヘッジ有効性評価の方法 個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。
- (7) 消費税等の会計処理 . . . 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

〔 会計処理方法の変更 〕

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、この適用に伴う影響はありません。